

# 青少年の問題行動の生起とその予防

## —英国の青少年政策への心理学的アプローチ—

藤澤 文

## はじめに

平成19年度国際政策セミナー「英国は少年犯罪にどう向き合ったか—英国における子どもの責任・親の責任—<sup>(1)</sup>」においては、英国の青少年育成に関する英国政府のさまざまな取り組みが紹介された。「どの子も重要である」(Every Child Matters)という認識のもとで進められている政策について、特に重要視される点として、以下の2つがあった。1つ目は、青少年の生育環境を整えること、2つ目は、青少年の問題行動の予防である。そして、こうした政策が一定の効果を上げていることも報告された。近年、日本においても青少年の問題行動<sup>(2)</sup>が指摘されることが少なくはない。それでは、英国の青少年政策(以下「英国政策」という)が同じような問題を抱える日本<sup>(3)</sup>に与える示唆はどのようなものだろうか。

英国政策においては、その特徴のひとつとして、先に述べたように、「青少年の生育環境における差異」に注目している点が挙げられる。具体的には、青少年の健全な発達を妨げる(将来的な問題行動を予測する)危険因子が統計的に抽出され、当該因子を充足するような働きかけが包括的に行われている。つまり、人の心理的な特性を考慮し、自律的な若者を育成しようとする政策が採られているといえる。本稿では、以上の基底となる人の情報処理過程に関する知見をレビューし、日本の青少年育成政策への応用可能性について述べる。

### I 社会的情報処理モデル (Social information processing model)

日常生活の中においてわれわれがある社会的事象に対し判断や行動をなす際には、得られた新規情報だけではなく、過去から蓄積された多様な知識も作用させている<sup>(4)</sup>。これは、人の行動産出における個人差を説明するものである。特に、社会的場面において青少年がどのように社会的行動を決定しているのかを説明するのに、社会的情報処理モデルは人が刺激を受け、それを処理し、行動として実行するまでの情報処理過程を6ステップに分けて理論化している。その6ステップとは、①手がかりの符号化(何が起きたのか)、②手がかりの解釈(なぜ起きたのか)、③目標の明確化(どうするのか)、④反応検索構成(可能な行動には何があるのか)、⑤反応決定(可能な行動を決定)、⑥実行(決定した行為の実行)である(図1)。各ステップにおいて

(1) 「第1部 クレア・ブルマン氏の基調講演と討論」本書、pp.9-27. 参照。

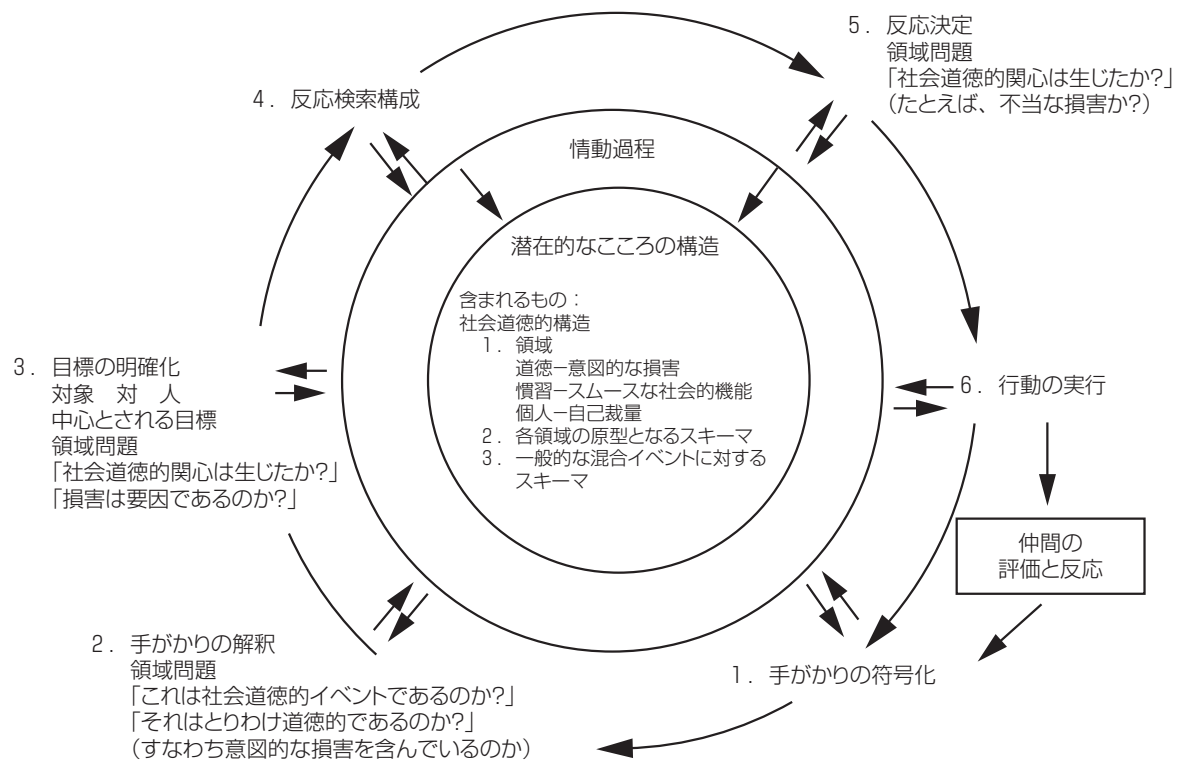
(2) 平成18年に、深夜はいかい、喫煙、飲酒等で警察に補導された不良行為少年は142万7,928人であった。「統計1-49 不良行為少年の態様別補導状況(平成18年)」警察庁編『警察白書 平成19年版』2007. <<http://www.npa.go.jp/hakusyo/h19/toukei/t1-49.pdf>> また、内閣府編『青少年の現状と施策(平成19年版 青少年白書)』2007, pp.44-48では、いじめ、不登校、家庭内暴力、校内暴力等が報告されている。

(3) 坪田眞明「児童生徒の問題行動の現状と対策について(下)」『警察学論集』59巻7号, 2006.7, pp.170-195. 我が国の青少年の問題行動に関連する要因として、家庭教育力の低下、友人関係(問題行動を起こす児童生徒のグループ化)、規範意識の低下、地域社会のコミュニケーション力の低下等が挙げられている。

(4) 明田芳久ほか編『ベーシック現代心理学 社会心理学』有斐閣, 1994.

その情報処理過程には情動が関与すると考えられており<sup>(5)</sup>、いずれのステップにおいても適切な処理が行われないと、人は不適切な対人行動を生じることになるという。例えば、他人に足を踏まれたとき、嫌がらせだと認識した子どもは、不快感情を伴いながら攻撃や暴力といった行動を産出する。一方、同じ状況に直面してもバランスを崩して不可抗力だったからと認識した子どもは、不快感情を伴いながらも言語による注意を促すような反応を行う。つまり、社会的問題解決場面に直面したとき、子どもの情報処理パターンには差異があり、それがその子どもの実際の社会的行動を決定するのである。そしてまた、ある子どもの社会的行動はその子どもと接する仲間の情報処理過程に影響するというように、子どもとその仲間の社会的行動にはそれぞれの情報処理過程を媒介にした連鎖関係がある<sup>(6)</sup>。以上により、ある子どもの反応は周りの子どもの反応にも影響し、ある種の環境（例えば、協同的な学級風土、あるいは暴力的な学級風土など）さえも作り上げることが示唆される。

図1 社会的情報処理に影響を及ぼす領域による潜在的なこころの構造の単純化モデル



(出典) 脚注 (15) より、筆者が作成。

それでは、同じ状況に直面しても、人により異なる行動が産出されるのはなぜだろうか。それは、社会的情報処理モデルのデータベース（図1の中央部分）には先行する（当該人物がそのときまでに得た）社会的知識が組み込まれているためである<sup>(7)</sup>。つまり、各自が持つ社会的知

(5) Elizabeth A. Lemerise and William F. Arsenio, "An integrated model of emotion processes and cognition in social information processing." *Child Development*, vol.71 no.1 (Jan/Feb.2000), pp.107-118.

(6) 二宮克美「社会的情報処理と社会的知識について-三島・諸井・相川論文へのコメント-」『名古屋大学教育学部紀要(教育心理学科)』44号, 1997, pp.25-28.

(7) William F. Arsenio and Elizabeth A. Lemerise, "Aggression and moral development: integrating social information processing and moral domain models." *Child Development*, vol.75 no.4 (Jul.2004), pp.987-1002.

識の領域認識は社会的情報処理過程の各ステップに影響を及ぼし、結果として産出される行動における差異（個人差）を生じているのである。それでは、人により異なる行動をもたらす領域知識とは何であるのだろうか。

## II 領域特殊理論 (Domain-specific theory)

領域特殊理論とは、社会的知識には質的に異なる領域があり、さまざまな社会的判断や社会的行動は各領域の知識が調整された産物であると考えられる立場である<sup>(8)</sup>。具体的には、「道徳 (moral)」、「慣習 (convention)」、「個人 (personal)」という3つの独立した領域から、社会的知識が構成されると考えている (表)。

「道徳領域」の知識とは正義の概念を土台に構成される領域であり、「道徳領域」の行為は行為自体に善悪の規定を含む。「慣習領域」の知識とは、社会システム概念に基づいて構成される領域 (家族や仲間集団、学校・会社など社会組織を成立させている要素の理解) である。「慣習領域」の行為は、集団の秩序を維持するものとして成員相互の一致した意見と期待に基づくもので、文化的な一様性を持つものを含む。「個人領域」の行為には、行動の影響が行為者自身にのみ影響する行為が含まれる。これらは、データベースとして組織化され、社会的情報処理モデルのステップに作用し、人の社会的判断や行動を決定する。

表 Turiel による領域の定義と基準

	領 域		
	道 徳	慣 習	心理 (個人 / 自己管理)
知識の基盤	正義 (公正) や福祉や権利といった価値概念	社会システム (社会の成り立ち、機能など) に関する概念	個人の自由や意思に関する概念および自己概念
社会的文脈	行為に内在する情報 (行為が他者の身体、福祉、権利に与える直接的な影響)	社会的関係を調整するための、恣意的ながらも意見の一致による行動上の取り決め	行為が行為者自身に与える影響
典型的な場面例	盗み、殺人、詐欺、緊急場面での援助、いじめなど	挨拶、呼称、生活習慣、宗教儀式、テーブルマナー、校則など	趣味、遊びの選択、友人の選択
理由付けカテゴリー	他者の福祉、公平・不公平、絶対に許されない行為、義務感、権利	期待・規則、社会秩序、常識・習慣からの逸脱、無礼行為	自分自身の問題、規則の拒否、許容範囲の行為、規則存在の不公平

(出典) 首藤敏元「領域特殊理論-チュリエル」日本道徳性心理学研究会編『道徳性心理学-道徳教育のための心理学-』北大路書房, 1992, pp.133-144. より、筆者が作成。

領域特殊理論に基づく研究によると、幼稚園児で既に「道徳領域」と「慣習領域」を区別可能であることが示される<sup>(9)</sup>。また、子どもから青年 (7歳 - 20歳) を対象とした研究では、社会的知識を構成する領域認識が幼いときから保持されており、青年に至っても保有されていることが示唆される<sup>(10)</sup>。日本においても同様の知見がみられる<sup>(11)</sup>。また、「慣習領域」と「個人

(8) Elliot Turiel, "The development of morality," *Handbook of child psychology, 5th ed., Vol.3. Social, emotional, and personality development*. New York: Wiley. 1998, pp.863-932.

(9) Larry P. Nucci and Elliot Turiel, "Social interactions and the development of social concepts in preschool children." *Child development*, vol.49 (Jun.1978), pp.400-407.

(10) Larry P. Nucci, "Conceptions of personal issues: a domain distinct from moral or social concepts." *Child Development*, 52 (Mar.1981), pp.114-121.

(11) 首藤敏元・二宮克美『子どもの道徳的自律と発達』風間書房, 2003.

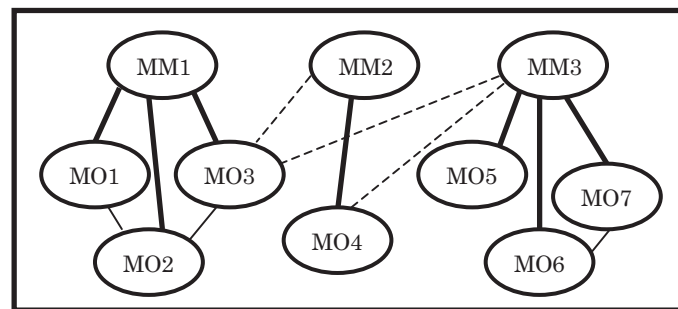
領域」に関しては、文化や社会集団により形成されるものであり、ある程度の変動が認められている<sup>(12)</sup>。具体的には、「慣習領域」と認識されるころのものが「個人領域」と認識されていることが報告される（例えば、本来、慣習領域と考えられる「未成年の飲酒禁止」という事柄を決まり（慣習領域）だと判断し飲酒を行わない未成年もいれば、個人の自由（個人領域）だと判断し飲酒をする未成年もいる<sup>(13)</sup>）。以上は、社会的知識の領域認識における差異が情報処理過程の各ステップに影響し、結果として産出される行動における個人差（場合によっては問題行動）が生じていることを説明する。それでは、同じ社会的事象に対する人の認識を異ならせるものは何であるのだろうか。

### Ⅲ 認知的スキーマ理論（Cognitive schema theory; CST）

スキーマとは、人がさまざまな経験をする中で、類似性や反復性に気が付き形成した期待、仮説、概念が集合したものである。先行経験から形成されるスキーマを保持していることにより、人は随時入手される膨大な情報を瞬時に処理することが可能になる。つまり、人は心の中に形成されたスキーマに依拠して社会的判断を下しているのである。

認知的スキーマ理論<sup>(14)</sup>によると、スキーマは階層となっており、関連のある特徴を持つ小さなユニット（memory object: MO）、複数のMOが活性化された集合体（cognitive field: CF）、特定の状況や経験についての意味ある構造（mental model: MM）から構成されるという（図2）。MMを構成するMOとCFには多くの階層があり、語彙力が豊富で相互を関連付けることができる人は、より多くの方法を活性化することが可能な複雑なMMを持つことになる（産出可能な行動レパートリーが多くなる）。それでは、MOはどのように活性化されるのだろうか。

図2 スキーマの活性化モデル（CFの活性化した状態）



（出典）脚注（14）より、筆者が作成。

（注）点線：否定的な活性化、線：肯定的活性化、太線：非常に肯定的な活性化、を表す。

スキーマとは、MOが強固に組織化されたネットワーク構造により表象される基本となる貯蔵庫である（図2）。MO同士の関係性は結合の程度（強さ・弱さ）と結合のタイプ（肯定的・否定的）により変動する。構成要素と下位構成要素の結合の程度は、スキーマの強さと接近可能性を決定する。結合のタイプはどの概念の集合が活性されるか（肯定的関係）、どれが抑制され

(12) Arsenio and Lemerise, *op.cit.* (7)

(13) 藤澤文「大学生の社会的ルール決定場面における討論手続き」『パーソナリティ研究』14号1巻, 2005.9, pp.17-29.

(14) Sharon J. Derry, "Cognitive schema theory in the constructivist debate." *Educational Psychologist*, vol.31 Issue 3/4 (Summer/Fall 1996), pp.163-174.

るか（否定的関係）を決定する。また、入力される刺激を分析するスキーマ構造はそれ自体、無意図的であり、それらのパターンが入力されるデータと適合すると自動的に活性化される<sup>(15)</sup>（例えば、「図書館」というターゲット刺激が与えられると、大学生においては大学付属図書館が活性化されるであろうし、国立国会図書館の職員においては国立国会図書館が活性化されると考えられる）。

### おわりに—青少年育成政策への応用可能性の検討—

本稿では、青少年の社会的行動の生起過程を理解するために、ある情報が外界から刺激として人に入力されてから人が行動として産出するまでの過程に関する先行研究をレビューした。その結果、人がある種の行動を産出するまでには複数の情報処理過程があること、その情報処理過程のステップにおいて当該人物がそれまでに形成した社会的知識が影響すること、そういった知識は日々の経験の中で形成され、それらは反復されたり関連付けられたりすることにより、活性化されやすくなり顕在的に生じやすくなるということ<sup>(16)</sup>（場合により、自動的に判断にバイアスさえ生じること）が示唆された。つまり、人はある日突然に問題（となる）行動を産出するわけではなく、日々の経験の積み重ねにより認知が構築されており、さらに、それは人が入力される情報を処理する過程に影響を与えるという形で最終的に行動上における個人差として生じているのである（場合により、否定的な行動を産出する社会的情報処理過程を形成することもある）。

英国で取り組まれているシュア・スタート（Sure Start）、少年包括プログラム（Youth Inclusion Program; YIPs）、家族介入プロジェクト（Family Intervention Project）、親業訓練プログラム（Parenting Program）などは、青少年の生育環境における危険因子（例えば、不利な地域性、貧困、規範意識の低さなど）を充足することにより「環境における差異」を減少させ、リスクに満ちた負の情報処理過程を形成しないように働きかけているものと解釈することが可能である。また、負の因子はその子どもだけではなく、周辺の子どもの巻き込みながら影響することにより<sup>(17)</sup>、結果として負の環境を作り上げるであろうことが予測される。以上より、英国政策が地域一体となって青少年育成に携わるのは、日常生活における負の因子だけではなく、負の連鎖の形成を食い止めることも目標のひとつとしているためではないかと考えられる。さらに、10年政策の3本柱のひとつである「権限強化」においては、青少年自身が「青少年基金」の用途を決定できるようにすることがあげられているが、このような取り組みは、他律的ではなく自律的な若者を育成する試みと解釈され、注目される。

それでは、以上の知見を日本の青少年育成にどのようにつなげていくことができるのだろうか。問題行動を行う青少年と行わない青少年では、II章、III章で述べたように社会的知識や形成されたスキーマにおける差異が存在することが示唆された。また、これらは人が生れ落ちたときから存在しているのではなく、日々の経験により蓄積されていくことが示された。そこで、青少年の問題行動を予防するには、青少年の個別の生活史に即して未経験である、または慢性的に（chronic）スキーマが活性化されるまでの経験量がないものに対し、不足してきた経験を

(15) Darcia Narvaez and Tonia Bock. "Moral schemas and tacit judgment or how the Defining Issues Test is supported by cognitive science." *Journal of moral education*, vol.31 Issue 3 (Sep.2002), pp.297-314.

(16) Daniel K. Lapsley and Darcia Narvaez, "A social-cognitive approach to the moral personality." *Moral development, self, and identity*. NJ: Lawrence Erlbaum, 2004, pp.189-212.

(17) 二宮 前掲注(6)参照。

積む機会を提供することがひとつの解決法として挙げられる<sup>(18)</sup>。このように充足されていない経験を積む環境を整備することは、青少年の向社会的行動を誘発する情報処理過程を育む一助となると考えられる。その一方、そうした環境を整えるだけでは青少年の健全な発達を支援可能であるとはいえないのも事実である。なぜならば、青少年の生育環境を整え、健全な発育に必要とされる社会的知識や行動レパートリーを提供したとしても、それだけでは青少年本人の判断の準拠枠を作り上げるまでには至らないためである。つまり、子どもたちに大人（社会）が定義するところの「問題行動」の何が問題であるのかを理解し、よりリスクのない行動を促すには、社会的判断を下す際の拠りどころが「他律から自律へ」とシフトされる必要がある。社会的情報処理モデルが示すように（図1）、情報が入力された際にその判断の拠りどころとなるのはまず、本人が持つ認知である。よって、領域知識を増大することに加えて、なおかつ、それらの知識が慢性的に活性化されるような準備状態（readiness）をどうしたら作ることができるかについて考えていくことが今後の課題として残される<sup>(19)</sup>。

本稿では、個人の心理的要因に依拠し、青少年の社会的行動の生起過程について論じた。しかしながら、人の持つ社会的知識やスキーマはすべて社会環境との相互作用によって生じるものであり、その影響の説明寄与率も相当であるといえる。特に、現実の生活における個人の道徳的な決定は集団規範の文脈や集団の意思決定のプロセスにおいてなされるものであり<sup>(20)</sup>、社会環境が人の社会的判断や社会的行動を産出する社会的情報処理過程にもたらす影響は大きい。よって、青少年自身が社会的判断の準拠枠を形成することが重要であるのと同時に、それが実行可能となるように青少年を取り巻く環境を充足するための取り組みも同じように求められているといえる。

（ふじさわ あや）

(18) Arsenio and Lemerise, *op.cit.* (7); Narvaez and Bock, *op.cit.* (15) 参照。

(19) この点については、総合調査「青少年をめぐる諸問題」の報告書（平成20年末刊行予定）で論じる予定である。

(20) Lawrence Kohlberg, et. al., "Research on socio-moral atmosphere." Meacham, J. A. ed., *Moral stages: A current formulation and a response to critics. Contributions to human development*, 10 (1983), pp.53-59.